

貸借対照表

令和7年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	3,121,523,120	3,181,994,122	△	60,471,002
有形 固定 資産	2,405,351,643	2,377,114,627		28,237,016
土 地	988,457,004	988,457,004		0
建 物	878,069,594	876,943,060		1,126,534
構 築 物	55,341,738	56,678,578	△	1,336,840
教育研究用機器備品	77,470,164	53,088,953		24,381,211
管理用機器備品	12,212,521	8,743,423		3,469,098
図 書	393,800,622	391,113,609		2,687,013
建 設 仮 勘 定	0	2,090,000	△	2,090,000
特 定 資 産	712,315,600	800,315,600	△	88,000,000
第2号基本金引当特定資産	72,315,600	85,315,600	△	13,000,000
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000		0
退職給与引当特定資産	160,000,000	140,000,000		20,000,000
大学拡充経費引当特定資産	410,000,000	435,000,000	△	25,000,000
減価償却引当特定資産	40,000,000	110,000,000	△	70,000,000
その他の固定資産	3,855,877	4,563,895	△	708,018
電 話 加 入 権	1,444,478	1,444,478		0
保 証 金	64,000	0		64,000
ソフトウェア	2,347,399	3,119,417	△	772,018
流動資産	764,950,678	829,539,380	△	64,588,702
現 金 預 金	750,104,863	808,610,629	△	58,505,766
未 収 入 金	13,450,222	18,772,628	△	5,322,406
販 売 用 品	67,040	69,848	△	2,808
前 払 金	1,328,553	2,086,275	△	757,722
資産の部合計	3,886,473,798	4,011,533,502	△	125,059,704
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	231,434,661	219,620,001		11,814,660
長期未払金	3,219,370	0		3,219,370
退職給与引当金	228,215,291	219,620,001		8,595,290
流動負債	285,704,617	290,071,479	△	4,366,862
未 払 金	26,452,634	31,241,107	△	4,788,473
前 受 金	246,937,200	246,776,800		160,400
預 り 金	12,314,783	12,053,572		261,211
負債の部合計	517,139,278	509,691,480		7,447,798
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	4,540,381,350	4,532,465,512		7,915,838
第1号 基本金	4,373,065,750	4,352,149,912		20,915,838
第2号 基本金	72,315,600	85,315,600	△	13,000,000
第3号 基本金	30,000,000	30,000,000		0
第4号 基本金	65,000,000	65,000,000		0
繰越収支差額	△ 1,171,046,830	△ 1,030,623,490	△	140,423,340
翌年度繰越収支差額	△ 1,171,046,830	△ 1,030,623,490	△	140,423,340
純資産の部合計	3,369,334,520	3,501,842,022	△	132,507,502
負債及び純資産の部合計	3,886,473,798	4,011,533,502	△	125,059,704

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…債権について徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 335,632,131 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…先入先出法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、仮受金、仮払金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,783,793,631 円

4. 徴収不能引当金の合計額 165,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保提供資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されているが、当年度末現在対応する債務はない。

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 305,296,839 円

建物 643,412,787 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,263,490 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
（うち満期保有目的の債券）	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	171,438,160	149,557,400	△21,880,760
（うち満期保有目的の債券）	(171,438,160)	(149,557,400)	(△21,880,760)
合 計	171,438,160	149,557,400	△21,880,760
（うち満期保有目的の債券）	(171,438,160)	(149,557,400)	(△21,880,760)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	171,438,160		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	171,438,160	149,557,400	△21,880,760
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	171,438,160	149,557,400	△21,880,760
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	171,438,160		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	752,400 円	601,920 円
車両	6,197,400 円	3,670,040 円

※この様式は、学校法人会計基準（昭和46年4月1日文部省令第18号）に従い作成しており、補助金交付の観点からの表示区分となっている。